

氏名(本籍)	高	寛(韓国)
学位の種類	博士(社会工学)	
学位記番号	博甲第5656号	
学位授与年月日	平成23年3月25日	
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当	
審査研究科	システム情報工学研究科	
学位論文題目	官民協働観点からみた韓国の都市部における自然再生事業に関する研究	
主査	筑波大学教授	学術博士 大澤 義明
副査	筑波大学教授	Ph. D. in Management 住田 潮 理学博士
副査	筑波大学教授	工学博士 香田 正人
副査	筑波大学准教授	Ph. D. in Organizational Behavior 渡辺 真一郎
副査	筑波大学講師	博士(工学) 藤井 さやか

### 論文の内容の要旨

急速な産業化・都市化によって、多くの自然環境が喪失してきた。近年、その喪失を回復するべく各国にて様々な事業が展開されているが、都市部では、生態系保全とともに住民へのアメニティー向上をも目的とした「自然再生事業」が行われている。本研究では、韓国における自然再生事業の現状及び問題点を、法制度や実地ヒアリング調査等から把握するとともに、今後の取り組みにむけた改善策を具体的に示している。

韓国での自然再生事業においては、生態系についての技術的側面と、制度・プロセス的側面の双方において課題が指摘されている。本研究では、後者における地方自治体と住民との紛争・協働に着目している。地方自治体へのヒアリング、自治体と住民双方への意識調査、紛争事例・協業事例の調査、第3セクター方式事例の調査を通して、韓国における事業での紛争の要因を明らかにした。そして、調査、定性的・定量的分析の結果に基づき、事業構想段階、計画・設計段階、施工段階、管理・評価段階の4段階毎に、1) 外部的環境(信頼性、透明性など)、内部的環境(法律、情報の公開など)、2) ソフト側面(協議範囲、役割、内容など)、ハード側面(協議会の設置、構成、地域団体との連携、既存組織、新たな組織など)、3) 紛争の発生・解決案という軸に沿って官民協働のための自然再生事業プロセスの枠組みを提示した。

### 審査の結果の要旨

地方自治体事業への住民参画については多くの既存研究が存在するが、韓国の都市部における自然再生事業に着目し、包括的な事業プロセス枠組みを提示している点に新規性がある。また、自治体と住民との意識のズレについて、日本でも同様の調査を行い官民協働の成熟度評価において日本の方がより進展しているという結果も得ており、他国比較というグローバルな視点で整理を試みた点も評価できる。

ただし、筆者が日本に長期留学していることを鑑みると、韓国と日本との比較分析をさらに深めることが

必要だったと思われる。加えて、提案された事業プロセスの実効性についても多少疑問が残る。このような課題も残されているが、提案された事業プロセスは韓国のみへの適用にとどまらない包括的な枠組みであり、今後の自然再生事業の研究に対して大枠を提示できている。

以上より、本論文は、博士論文として十分な水準に達していると判断する。

よって、著者は博士（社会工学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。